

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
国際外語・観光・エアライン専門学校		平成3年10月8日		栗林 直子		〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通7番町935 (電話) 025-227-6330																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人 国際総合学園		平成3年10月10日		池田 祥護		〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通2番町541 (電話) 025-210-8565																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
分化・教養	分化・教養専門課程	日本語通訳科				平成29年文部科学省認定 告示第29号	-																						
学科の目的	学校教育法に基づき、生徒に対し専門技能及び実生活に必要な能力を育成する。また、文化教養の向上を図り、社会に貢献し得る人材を育成することを目的とする。																												
認定年月日	平成31年3月5日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	時間																					
	2年 昼間									1,768時間	1,241	527	0	0	0														
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
35人		28人	28人	2	9人	11人																							
学期制度	■前期: 4月 1日 ~ 7月31日 ■後期: 9月 7日 ~ 1月29日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席、授業態度、提出物、実習・演習の成果、学期末試験の履修状況を総合的に勘案し、成績評価を行う。また、80%の出席率に達しないものは科目評価を受けることはできない。評価: A(秀)B(優)C(良)D(可)F(不可)																								
長期休み	■学年始: 4月 1日 ■夏季: 8月 1日 ~ 8月31日 ■冬季: 12月20日 ~ 1月 8日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件	【進級条件】①1年次の出席が良好であること。(80%以上) ②科目評価が全てD以上であること。③進級に必要なCFPポイントが基準以上であること。④学費、実習費、その他の必要な納入金を全て納入していること。⑤その他、生活行為において問題がないこと。 【卒業条件】①2年次の出席が良好であること。②全年次の科目評価が全てD以上であること。③卒業基準検定を取得していること。④CFPポイントが基準以上であること。⑤学費、実習費、その他の必要な納入金を全て納入していること。⑥その他、生活行為になどにおいて問題がないこと。																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学習未達の学生や欠席が多い学生に対し、次の支援を行っている。 ①担任によるカウンセリング体制 ②保護者との連携(電話での状況報告、来校による面談) ③スクールカウンセラーの活用 ④学習面については、放課後、休み時間や長期休暇を活用しての補講授業を実施。			課外活動	■課外活動の種類 明和義人祭運営ボランティア、新潟総踊り運営ボランティア ■サークル活動: 有																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) ホテル業界、一般企業、人材派遣、他			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																								
	■就職指導内容 業界と職業の知識と理解、業界情報収集と企業研究、就職試験受験のマナー、社会人マナー教育、面接対策、SPI強化、他				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語能力試験N1</td> <td>③</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>日本語能力試験N2</td> <td>③</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>日本語能力試験N3</td> <td>③</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本語能力試験N1	③	5	2	日本語能力試験N2	③	14	7	日本語能力試験N3	③	25	12				
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																								
	日本語能力試験N1	③	5		2																								
日本語能力試験N2	③	14	7																										
日本語能力試験N3	③	25	12																										
■卒業者数 13 人 ■就職希望者数 8 人 ■就職者数 8 人 ■就職率 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 61.5 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																										
■その他 ・進学者数 0 人			■自由記述欄																										
中途退学の現状	■中途退学者 4名 平成31年4月1日時点において、在学者32名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者28名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 VISA不許可、経費支弁能力がなくなった為 ■中退防止・中退者支援のための取組 1)スクールカウンセリングの導入 2)定期的な担任との面談 3)保護者との連携(電話での報告、来校による面談) 4)学科長面談			■中退率 12.5 %																									
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NSGカレッジリーグ無利子奨学制度(高校新卒・高校新卒以外) 家計の事情のより就学が困難と思われる学生に対し、奨学金を貸与し、卒業後5年以内の返済期間を設けることにより就学の便を図るもの。 ・災害奨学融資制度 災害にあい、学費の準備が困難な方に対して夢を叶える為の進学を応援する制度。 ・母子家庭・父子家庭奨学金制度 母子・父子家庭の事情等により、一年次学費の準備が困難と思われる学生に対し、奨学金を貸与し卒業後の長期の返済により就学の便を図るもの。 ・一人暮らし支援制度 新潟県外、および新潟県内で一人暮らしをされる方を対象に入学後の学費を支援するもの。 ・NSGカレッジリーグ SR制度(Student Recruit) 本校を受験する本人の兄弟姉妹、家庭が本校もしくはNSGカレッジリーグの各校を卒業したか、または在学中である場合、その受験する本人に対して特典を与えるもの。 <p>■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>																												

<p>第三者による 学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科の ホームページ URL</p>	<p>https://www.air.ac.jp/japanese_interpreter</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会で活躍できる人材、企業が求める人材を育成するため、職業に必要なスキルを身につけ専門分野における能力を向上させる為、企業や協会が委員として参画し教育課程の編成において企業・協会との密接な連携により、より実践的な職業教育の指導を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と密接、かつ組織的な連携体制の下、より実践的で専門的なカリキュラム改善を目的とする。また、変わりゆく業界の動向や業界ならではの最新の情報を提供して頂き業界のニーズと現状を取り入れた授業を行うため、教育課程編成委員会を実施を開催する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和 2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
関根 伸春	新潟日米協会 専務理事	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
樋口 詳	株式会社ホテルオークラ新潟 常務取締役 副総支配人	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

教育編成委員会(年2回)9月、3月

(開催日時(実績))

第1回 令和元年 9月27日(金) 14:00 ~ 16:00

第2回 令和2年 3月27日(金) 14:00 ~ 16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1)実際に働いたことを想定し、仕事をする上で必要となる上司や同僚とのコミュニケーションを円滑にするために、社内コミュニケーションの向上を目的とした授業を中心に取り入れることを提案したい。留学生のみなさんも就職し、働いた際には社内でのコミュニケーションをスムーズにできることで仕事にも全力を出せると思うことからカリキュラム編成に加えることを提案したいとの意見のもと、ビジネス日本語Ⅱの授業に社内コミュニケーションを組み込み、カリキュラム編成を行う事に決定した。

2)日本語能力試験だけに限らず、日本人学生が取得しているPCスキル関連、接客能力向上を図るおもてなし検定など、積極的に日本人学生が取得する検定に挑戦することをお勧めしたい。履歴書に日本語の能力を問う資格試験だけでなく、他の検定を取得してあることで在学中の学びの証となる。一度に多くの検定を受験する必要はないが、少しずつ、留学生が受験すべき資格試験を検討されることを提案したい、とのご意見のもと学科内及び教務内で検討した。ビジネス日本語文書作成ができることを目的にビジネス日本語Ⅱ(文書)の最終目標をWORD文書の検定取得とし、カリキュラムを編成することに決定した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学んだ知識を活用し、企業との連携による実習、実習を行うことで実践的な教育の質を確保し、社会で即戦力かつ業界で活躍する人材を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実際に外国人労働者を指導する企業の指導者の方からご指導していただき、実社会で必要なスキルを演習を通して確認する。また、演習を通し事例を活用しながら臨機応変に対応できるようご指導いただく。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ビジネス日本語Ⅰ (待遇演習)	ビジネス日本語Ⅰの授業で学んだ接客表現と敬語を使い場面に応じた演習を行う。また、実際のイレギュラーな事例を活用し対応力を身に付ける。	株式会社 Fusion'z

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校法人国際総合学園の就業規則第57条(職員の教育・研修に関する細則)の規定に基づき、第2条に職員は、学校が行う教育、研修等に積極的に出席しなければならない。第3条に職員は、学校から外部研修について受講を命ぜられたときは積極的に受講し、かつ復命しなければならない、とある。研修は職員の知識と技術の向上目的とし、授業に反映させ、学生のスキル向上および教

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「専門学校留学生担当者研修」(連携企業等:一般財団法人職業教育・キャリア教育財団、全国専門学校協会)
期間:令和元年11月28日(木) 対象:専門学校で留学生に携わっている方又は留学生受け入れを希望する方
内容:「出入国管理の現状及び諸施策について」「出入国・在籍関係等申請の実務について」「専門学校留学生に対する支援について」

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員のための外国人留学生就職支援研修会」(連携企業等:株式会社ASIA Link)
期間:令和元年6月29日(土) 対象:外国人留学生の就職支援に関わる教職員
内容:外国人留学生に関わる就労ビザの最新ニュース、日本企業における、外国人社員(元留学生)の活躍状況と課題点等ディスカッション、外国人留学生の就業力とは?就業力を高めるために必要なこととは?」ワークショップ

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「就労者に対する日本語教師養成」(連携企業等:特定非営利活動法人 日本語教育研究所)
期間:令和2年9月19日(土) 対象:日本語教師経験のある方
内容:就労者に対する日本語教育概論、就労者ニーズの多様性、ビジネスパーソンへの日本語レッスンの実際、コースデザイン、ICTの活用など

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「『留学生・日本で働く人のためのビジネスマナーとルール』説明会」(連携企業等:日本語教育研究所)
期間:令和2年8月29日(土) 対象:外国人に日本語やビジネスマナーを教えている方
内容:①社会人としてのマナー②外国人が知っておいた方がいい働く日本人のマインド③円滑なビジネスコミュニケーションの為のマナーなど

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」11項目について自己評価を行い、その自己評価を基に学校関係者評価委員会議をし評価・意見を受け、改善・向上を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1)教育理念・目標
(2)学校運営	2)学校運営
(3)教育活動	3)教育活動
(4)学修成果	4)学修成果
(5)学生支援	5)学生支援
(6)教育環境	6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	7)学生の受け入れ募集
(8)財務	8)財務
(9)法令等の遵守	9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	11)国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

【委員の意見】

県内、県外、更には国内だけでなく、海外でも多くの卒業生が活躍されている。卒業生のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用してもよいのではないかと。実際に様々な分野で活躍されている卒業生がいらっしゃるのあれば、卒業生を招いてのセミナーを開催し、在学生の職業教育に活かしてみてもどうか。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
関根 伸春	新潟日米協会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	企業委員
山田 智之	一般社団法人 魚沼市観光協会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: https://www.air.ac.jp/wp-content/themes/air2017/file/kankei_hyouka_2019.pdf

公表時期: 令和2年 7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における状況提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、教育活動の活性化、学校運営の円滑化、進路選択に当たっての有効な情報の提供、就職指導における企業等との連携の充実、教育内容の改善、学校運営に対する支援の確保、社会に対する理解の増進をねらいとし、必要な教育活動、その他学校運営の状況に関する状況を提供す

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1)学校基本情報—学校概要、目標
(2)各学科等の教育	2)学科紹介
(3)教職員	3)講師紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	4)キャリア教育・インターンシップ
(5)様々な教育活動・教育環境	5)充実の国際交流・海外留学
(6)学生の生活支援	6)学生支援体制
(7)学生納付金・修学支援	7)入学方法—年間学費・諸費用
(8)学校の財務	8)学校の財務
(9)学校評価	9)学校関係者評価
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.air.ac.jp/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 日本語通訳科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		日本語検定対策 (N1・N2・N3)	文字語彙文法、読解、聴解を強化し、日本語能力検定試験合格を目指した対策授業。	1・2通	544		○	△		○		○	○	
2	○		ビジネス日本語 I (待遇表現)	日本の実社会で必要な接遇表現の習得。	1通	34		○			○		○		
3	○		ビジネス日本語 I (待遇演習)	授業で学んだ接遇表現と敬語を使い場面に応じた演習を行う。	1通	34			○		○		○		○
4	○		ビジネス日本語 I (会話)	日本での生活表現を場面別に演習を行い表現法を習得する。	1通	68			○		○		○		
5	○		ビジネス文書 I (PC)	Word, Excel, Powerpointの使い方を習得する。	1通	34		△	○		○		○	○	
6	○		日本語表現 I (漢字対策)	日本漢字能力検定 5 級レベルの語彙力を習得する。	1通	68		○			○		○	○	
7	○		日本語表現 I (作文)	現代の日本社会や経済の動向、世界に発信している日本のコンテンツビジネスなどの現状を学ぶ。	1通	34		○			○		○	○	
8	○		日本事情	現代の日本社会や経済の動向、世界に発信している日本のコンテンツビジネスなどの現状を学ぶ。	1通	68		○			○		○	○	
9	○		国内観光地理 I	各都道府県の観光資源について学び、日本各地の代表的な観光地の知識を深める。	1通	34		○			○		○		
10	○		日本文化入門	日本の文化の知識を深め、実際に長い歴史を持つ文化を体験する。	1通	34			○		○	△	○	○	
11	○		時事日本語 I	ニュースを活用し、聴解力の向上と時事問題について考え、自分の意見を述べることを目的とする。	1通	68		○	△		○		○		
12	○		異文化理解 I	異文化比較を行い、多様性社会での対応力を高めることを目的とする。	1通	17		△	○		○	○	○		
13	○		就職実務 I	前期には、日本での就職活動の仕方について学ぶ。また、就職活動に必要な自己分析を行い、更に書類作成のポイントを学ぶ。	1通	34		○		平成29年 文部科学省 省認	○		○		

29	○	English strategy TOEIC500点突破	レベル別のクラスで実践的に学びます。TOEIC500点取得を目標に、学校独自のメソッドで効率的にスコアアップを目指します。	2通	34	○	○	○						
30	○	SPI対策	就職試験に必要なSPI対策の他、1年次で学んだ就職面接に必要なポイントを理解した上で、面接指導を行う。	2通	17	○	○	○						
合計		30科目			1,768単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
1) 進級時及び卒年次の出席が80%以上であること。 2) 科目評価が全てD以上であること。 3) 進級時及び卒年次に必要なCFPポイントが取得してあること。 4) 卒業に必要な検定を取得してあること。 5) 授業料が完納してあること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。